

## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年8月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,542	△2.9	647	△30.1	833	△23.7	585	△19.7
2023年12月期中間期	8,800	△0.8	926	33.0	1,091	27.7	729	17.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 468百万円 (△25.8%) 2023年12月期中間期 631百万円 (18.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	31.60	—
2023年12月期中間期	39.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	21,956	11,349	51.6
2023年12月期	22,624	11,131	49.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 11,334百万円 2023年12月期 11,116百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2024年12月期	—	13.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	2,870	10.0	2,810	0.0	1,940	0.2	104.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	19,738,888株	2023年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,201,787株	2023年12月期	1,208,987株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	18,530,455株	2023年12月期中間期	18,520,274株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済について、米国はインフレが沈静化しつつあり、一方、欧州はウクライナ情勢の長期化により資源価格が高止まり、中国は不動産市況や設備投資が低迷し経済成長が鈍化しています。わが国は、円安による物価高騰が継続しているものの、好調な企業業績を背景にした設備投資やインバウンド需要により底堅く推移しました。

IT投資は、需要拡大につながる新たなサービスの創造や業務の効率化等のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資に加え、人手不足や脱炭素への対応にデジタル技術を活用する取り組みが本格化しております。また、サイバーセキュリティでは、企業等のVPN機器をはじめとするネットワーク機器のぜい弱性を狙って侵入し、データの暗号化やデータを窃取し、金銭要求等を行うランサムウェアによる被害が続いています。一方、政府はサイバー攻撃を未然に防ぐため、攻撃者のサーバーに侵入し無害化を図る「能動的サイバー防衛」の導入に向け法整備を進めています。

このような環境下、自社製品/サービスの販売に注力し売上高総利益率44.1%と若干の改善（前年同期：43.5%）をしているものの、前年同期のEco新規事業の官公庁の案件が減少したため、売上高は8,542百万円（前年同期比2.9%減）となりました。当社は、社員の生産性をあげるためオフィス環境の整備に取り組んでおり、当中間連結会計期間で1.7億円の設備投資（内訳：販売管理費の増加0.5億円、固定資産の取得1.2億円）を行っております。そのため、営業利益は647百万円（前年同期比30.1%減）となりました。経常利益は為替差益185百万円等により833百万円（前年同期比23.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は585百万円（前年同期19.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は8,033百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1,292百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

粗利率が高い自社製品による官公庁向け大型案件が減少、セグメント利益は減益となりました。しかし、企業、官公庁/自治体問わずIT投資は拡大しており、セキュリティの見直しも図られていることから、当社製品/サービスの需要は中長期的に堅調に拡大するものと見ております。その中、当社の多要素認証のクラウドサービス「Soliton OneGate」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（以下：ISMAP（イスマップ）」に認定されました。ISMAPは、外部監査とISMAP運営委員会の審査を受け、セキュリティ水準を満たしているクラウドサービスであると政府が認定するものです。官公庁ではISMAPで認定されたクラウドサービスを導入することが原則とされています。その動きは公共関連に留まらず、高いセキュリティを求めている民間企業にも拡大するものと予想しております。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は456百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期はセグメント損失86百万円）となりました。

「Smart - telecasterシリーズ」は、国内外のパブリックセーフティ分野（公的治安、災害対処）への販売が主となり、売上高は増収、セグメント利益を計上しました。京浜急行バス株式会社、東急バス株式会社および東急株式会社3社による自動運転共同実証実験に「Smart - telecasterシリーズ」の技術が遠隔操作システムのベースとして採用されました。当該遠隔操作システムは、今後、全国的に導入が拡大すると予想される自動運転への基礎になると期待されます。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は51百万円（前年同期比79.4%減）、セグメント損失は166百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売がメインとなり、売上高は減収となりました。アナログエッジAIについて、試作品のリリースに向け技術者を増員し開発を加速させています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて668百万円減少し、21,956百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて652百万円減少し、19,300百万円となりました。これは主に現金及び預金が682百万円増加した一方、売掛金が689百万円、電子記録債権が329百万円、流動資産その他が271百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、2,656百万円となりました。これは主に有形固定資産が114百万円、ソフトウェアが102百万円、出資金が52百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が158百万円、繰延税金資産が111百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて888百万円減少し、10,513百万円となりました。これは主に契約負債が549百万円増加した一方、未払法人税等が748百万円、支払手形及び買掛金が322百万円、賞与引当金が182百万円、未払金が109百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、93百万円となりました。これは主に固定負債その他が9百万円増加した一方、リース債務が7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し、11,349百万円となりました。これは主に利益剰余金が326百万円増加した一方、為替換算調整勘定が114百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比2.5ポイント増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、14,076百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,137百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益825百万円、売上債権及び契約資産の減少1,041百万円、契約負債の増加529百万円、減価償却費159百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額851百万円、仕入債務の減少額329百万円、為替差益192百万円、賞与引当金の減少額182百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は206百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は262百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額259百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2024年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,394	14,076
受取手形	2	2
電子記録債権	1,076	746
売掛金	2,655	1,965
契約資産	19	7
リース投資資産	65	53
商品及び製品	751	701
仕掛品	54	54
原材料及び貯蔵品	59	57
前払費用	1,524	1,553
その他	373	101
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	19,952	19,300
固定資産		
有形固定資産	684	798
無形固定資産		
ソフトウェア	337	440
ソフトウェア仮勘定	230	72
その他	14	14
無形固定資産合計	583	527
投資その他の資産		
投資有価証券	97	91
差入保証金	472	468
繰延税金資産	350	239
その他	483	530
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,404	1,329
固定資産合計	2,672	2,656
資産合計	22,624	21,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	561
短期借入金	69	66
リース債務	21	17
未払金	525	415
未払法人税等	930	181
契約負債	7,881	8,431
賞与引当金	656	474
役員賞与引当金	24	-
その他	408	365
流動負債合計	11,402	10,513
固定負債		
リース債務	43	36
その他	47	56
固定負債合計	90	93
負債合計	11,493	10,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,404	1,405
利益剰余金	9,844	10,170
自己株式	△1,322	△1,314
株主資本合計	11,253	11,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	12
為替換算調整勘定	△150	△265
その他の包括利益累計額合計	△136	△253
非支配株主持分	15	14
純資産合計	11,131	11,349
負債純資産合計	22,624	21,956

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,800	8,542
売上原価	4,974	4,775
売上総利益	3,826	3,766
販売費及び一般管理費	2,900	3,118
営業利益	926	647
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	141	185
助成金収入	19	-
貸倒引当金戻入額	0	0
投資事業組合運用益	0	-
その他	4	4
営業外収益合計	167	190
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	1
投資事業組合運用損	-	3
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,091	833
特別利益		
固定資産売却益	-	0
債務免除益	24	-
特別利益合計	24	0
特別損失		
投資有価証券評価損	2	8
事業構造改善費用	28	-
特別損失合計	30	8
税金等調整前中間純利益	1,086	825
法人税、住民税及び事業税	358	138
法人税等調整額	0	111
過年度法人税等	-	△8
法人税等合計	358	242
中間純利益	727	583
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	729	585

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	727	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△1
為替換算調整勘定	△104	△112
その他の包括利益合計	△96	△114
中間包括利益	631	468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	631	469
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,086	825
減価償却費	192	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△24
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△150	△192
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	8
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	3
固定資産売却益	-	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,105	1,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△337	50
前払費用の増減額 (△は増加)	△3	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	△329
未払金の増減額 (△は減少)	△87	△107
契約負債の増減額 (△は減少)	586	529
その他	△34	226
小計	2,475	1,988
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	116	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590	1,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33	△155
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△172	△50
差入保証金の差入による支出	△0	-
出資金の払込による支出	△20	-
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△3
配当金の支払額	△148	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,164	682
現金及び現金同等物の期首残高	10,199	13,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,364	14,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,045	93	234	3,372
保守	2,601	21	-	2,622
クラウドサービス	1,111	13	0	1,124
役務その他収益	1,423	238	18	1,681
顧客との契約から生じる収益	8,181	366	252	8,800
外部顧客への売上高	8,181	366	252	8,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	11	15
計	8,185	367	263	8,816
セグメント利益又は損失(△)	1,514	△86	△69	1,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358
全社費用 (注)	△431
中間連結損益計算書の営業利益	926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	2,872	141	47	3,061
保守	2,714	22	-	2,737
クラウドサービス	1,108	37	-	1,145
役務その他収益	1,338	255	4	1,597
顧客との契約から生じる収益	8,033	456	51	8,542
外部顧客への売上高	8,033	456	51	8,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	16	11	31
計	8,037	473	63	8,573
セグメント利益又は損失(△)	1,292	41	△166	1,167

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,167
全社費用（注）	△519
中間連結損益計算書の営業利益	647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。